



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年1月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社日本ケアサプライ

コード番号 2393 URL <https://www.caresupply.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 金子 博臣

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員管理本部長

(氏名) 栃木 清一郎

TEL 03-5733-0381

四半期報告書提出予定日 平成29年1月31日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	11,167	9.5	1,318	51.8	1,324	50.6	856	54.9
28年3月期第3四半期	10,194	13.3	868	16.1	879	15.8	552	31.2

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 861百万円 (55.3%) 28年3月期第3四半期 554百万円 (31.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	55.13	—
28年3月期第3四半期	35.58	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	16,448	10,936	66.4
28年3月期	15,231	10,463	68.6

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 10,921百万円 28年3月期 10,449百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	34.00	34.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想の修正については、本日(平成29年1月31日)公表いたしました「平成29年3月期 配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,000	9.4	1,630	30.7	1,635	29.8	1,050	35.1	67.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(平成29年1月31日)公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) — 、 除外 一社 (社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	16,342,400 株	28年3月期	16,342,400 株
29年3月期3Q	804,400 株	28年3月期	804,400 株
29年3月期3Q	15,538,000 株	28年3月期3Q	15,538,000 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなか、緩やかな回復基調が続いているものの、英国のEU離脱問題や米国の大統領選挙による影響などにより、先行きは不透明な状況が続きま

した。
介護業界においては、わが国の高齢化率は既に25%を上回る世界で最も高い水準となるなか、介護給付費の増加を背景に、次期介護保険制度の見直しに向けた議論が進められております。

このような環境のもと、当社グループは、「福祉用具サプライ事業の持続的な成長」と「在宅高齢者生活支援サービス事業への取り組みを強化」に注力し、事業領域の拡大に努めてまいりました。

福祉用具サプライ事業においては、福祉用具レンタルの需要に応じたレンタル資産の購入や品揃えの拡充を行うとともに、オリジナル車いす「ケアフィットプラス 介助用」の本格展開、受発注業務を効率化するシステム「e-KaigoNet」のリニューアル、取引先事業者用カタログ制作支援サービスの拡充などにより、レンタル拡大に努めてまいりました。また、福祉用具販売では、BtoB ECサイト「グリーンケアオンラインショップ」加入事業者の利用促進により、販売拡大に努めてまいりました。一方、拠点展開では、5月に「北九州営業所(福岡県北九州市)」、9月に「市川営業所(千葉県市川市)」を同一市内に移転したほか、5月に「川口ステーション(埼玉県川口市)」を「東京営業所(東京都足立区)」に統合し、当四半期末における営業拠点数は88拠点となりました。

在宅介護サービス事業においては、通所介護事業者向け配食サービスの取扱商品を拡充する一方、営業体制を強化するとともに、提案営業や勉強会の開催、チラシ配布などにより、販売拡大に努めてまいりました。また、首都圏を中心に展開している訪問看護サービスでは、外部講師による地域の専門職向けのセミナーを開催し、サービスの一層の向上に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、福祉用具レンタル・販売の増収により、売上高は11,167百万円(前年同期比9.5%増)となりました。利益面では、売上原価においてレンタル資産の減価償却費が増加いたしましたが、増収による売上総利益の増加や効率的な経費の使用に努めたことにより、営業利益は1,318百万円(同51.8%増)、経常利益は1,324百万円(同50.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は856百万円(同54.9%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,217百万円増加し、16,448百万円となりました。主な要因は、流動資産の有価証券2,699百万円増加、レンタル未収入金152百万円増加、短期貸付金1,750百万円減少、固定資産のレンタル資産(純額)153百万円減少等によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ744百万円増加し、5,512百万円となりました。主な要因は、流動負債のレンタル資産購入未払金476百万円増加、買掛金204百万円増加、未払法人税等215百万円減少等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ472百万円増加し、10,936百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益856百万円の計上による増加、配当金388百万円による減少等によるものであります。自己資本比率は、前連結会計年度末の68.6%から2.2ポイント減少し66.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2017年3月期通期の連結業績予想につきましては、売上高については、福祉用具サプライ事業が堅調に推移しており、前回発表予想通りの見通しであること、利益については、レンタル資産の減価償却費が計画を下回ることにより、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益は、前回発表予想を上回る見通しであることから、通期の業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、本日(2017年1月31日)公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2016年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	613,063	609,075
売掛金	302,039	316,213
レンタル未収入金	1,491,333	1,644,126
有価証券	—	2,699,973
商品	5,991	6,832
貯蔵品	26,010	25,321
短期貸付金	2,219,489	468,859
その他	551,751	595,235
貸倒引当金	△12,008	△9,620
流動資産合計	5,197,671	6,356,018
固定資産		
有形固定資産		
レンタル資産(純額)	8,247,338	8,093,660
その他(純額)	937,151	1,045,025
有形固定資産合計	9,184,490	9,138,685
無形固定資産	167,292	270,169
投資その他の資産		
投資その他の資産	682,515	687,269
貸倒引当金	△850	△3,672
投資その他の資産合計	681,665	683,597
固定資産合計	10,033,447	10,092,452
資産合計	15,231,119	16,448,471

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2016年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	243,220	447,904
レンタル資産購入未払金	516,606	993,555
未払法人税等	426,255	211,030
賞与引当金	158,403	77,840
レンタル資産保守引当金	697,500	747,800
その他	415,101	696,349
流動負債合計	2,457,087	3,174,479
固定負債		
長期借入金	1,500,000	1,500,000
退職給付に係る負債	677,881	709,163
その他	132,580	128,425
固定負債合計	2,310,461	2,337,588
負債合計	4,767,548	5,512,068
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,897,650	2,897,650
資本剰余金	1,641,650	1,641,650
利益剰余金	6,344,814	6,812,968
自己株式	△414,799	△414,799
株主資本合計	10,469,314	10,937,468
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	△19,615	△15,806
その他の包括利益累計額合計	△19,615	△15,806
非支配株主持分	13,871	14,740
純資産合計	10,463,570	10,936,402
負債純資産合計	15,231,119	16,448,471

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)
売上高	10,194,529	11,167,127
売上原価	6,457,201	6,825,758
売上総利益	3,737,327	4,341,369
販売費及び一般管理費	2,868,638	3,022,587
営業利益	868,688	1,318,782
営業外収益		
受取利息	1,181	297
受取配当金	2,960	2,960
持分法による投資利益	2,274	2,030
業務受託料	3,803	2,400
雑収入	2,341	1,866
営業外収益合計	12,561	9,554
営業外費用		
支払利息	1,390	3,277
雑損失	233	151
営業外費用合計	1,623	3,429
経常利益	879,626	1,324,907
特別利益		
子会社株式売却益	5,853	—
受取保険金	56,346	—
その他	999	—
特別利益合計	63,200	—
特別損失		
固定資産除却損	270	1,458
投資有価証券売却損	5,370	—
特別損失合計	5,640	1,458
税金等調整前四半期純利益	937,185	1,323,448
法人税等	383,447	465,975
四半期純利益	553,738	857,472
非支配株主に帰属する四半期純利益	907	868
親会社株主に帰属する四半期純利益	552,831	856,604

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)
四半期純利益	553,738	857,472
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	945	3,809
その他の包括利益合計	945	3,809
四半期包括利益	554,684	861,281
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	553,777	860,413
非支配株主に係る四半期包括利益	907	868

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。